

平成 29 年度 事業報告書

学校法人 白百合学園
白百合女子大学

I. 大学の概要

1. 建学の精神

白百合女子大学における教育の基本理念はキリスト教、特にカトリシズムの世界観による人格形成にあります。本学の母体であるシャルトル聖パウロ修道女会の創立の精神に則り、知性と感性との調和のとれた女性の育成を目指しています。

2. 教育目標 ー真・善・美ー

真理の探求という知性の絶えざる研磨に加え、人格的自己完成という単独では獲得しえない徳性を、本学は人々への誠実な愛と奉仕の姿勢を身につけることによって可能な限り追求しています。そして、自己と自己をとりかこむ一切のものの中に美を見出し、また謙虚さに根ざした畏敬の念を感受してゆくこと、そこに本学の教育目標は置かれています。校名、校章にも「白百合」の花を選び、清楚、謙虚さの中に気品を保ち、豊かな人間性と広い視野のうえに専門的な知識を備えた自立的女性の育成を目標とします。

3. 学校法人白百合学園の沿革

白百合学園の設立母体は、シャルトル聖パウロ修道女会です。日本での活動は、1878 年（明治 11 年）フランスから来日した 3 人の修道女が函館に修道院を創設したことに始まります。その 3 年後に、女子教育を施すための学校を東京・神田に設立しました。その後、カトリックの精神に基づく福祉・教育施設を全国に次々と設立し、現在の白百合学園へと発展しました。

4. 白百合女子大学の沿革

白百合女子大学の前身は 1946 年（昭和 21 年）に東京・九段に設立された白百合女子専門学校です。同校は学制改革によって 1950 年（昭和 25 年）より短期大学となりました。1965 年（昭和 40 年）に四年制大学に移行、東京・調布の地にキャンパスを構えました。2015 年創立 50 周年を迎えた今日まで、建学の精神に基づいて一人ひとりの個性を尊重した少人数教育を実践し、カトリック教育を通して、他者への奉仕の精神を体現できる女性を育成するために、教育施設やカリキュラムを拡充しながら多くの有用な人材を輩出しています。

本学は、1965 年（昭和 40 年）に文学部国文学科、仏文学科、英文学科の 3 学科にて開学し、1985 年（昭和 60 年）には児童文化学科を増設しました。1997 年（平成 9 年）に児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻に分け、1 学部 4 学科 2 専攻（国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科、児童文化学科児童文学専攻・発達心理学専攻）となりました。そして、現代社会の変化と社会的要請に応え、また本学の状況と社会において果たすべき役割を踏まえて建学の精神をより生かしていくために、2016 年（平成

28年)4月からは新たに文学部(国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科)と人間総合学部(児童文化学科、発達心理学科、初等教育学科)による2学部6学科体制になり、より今日の社会に即した広く豊かな就学環境が拡充されました。

本学では、学科・専攻とは別に学生を持たない教育研究組織として「カトリック教育センター」(2016年度より宗教科から名称変更)と共通科目「基礎教育センター」(2016年度より共通科目から名称変更)があり、いずれも全学共通科目を担当しています。「カトリック教育センター」は、キリスト教的価値観に基づく人格形成を図ることを目的とし、建学の精神を踏まえた宗教学科目を、4年間を通して必修科目として学びます。「基礎教育センター」は、リベラル・アーツの観点に立ち、基礎的素養や学問の作法、多角的な視点や情報社会への対応を身につけ、自立した女性になるための土台となる教養科目を用意しています。

学生の探求心や向上心を刺激する多彩なカリキュラムにて、それぞれの夢の実現や自己のさらなる可能性を広げる機会を用意しています。日本語教育副専攻では、所定の単位を修得することにより外国人に日本語を教える日本語教員としての能力を養成し、日本語教育を通して世界で活躍することができます。グローバルビジネスプログラム(GBP)の取り組みは文学部で育まれる「物語力」を「国際的就業力」に結びつけ、語学力のみならず、コミュニケーション力やビジネス知識を身につけて、グローバルなフィールドで活躍できる人材を育てます。在学中に取得できる資格も多数用意。幼稚園・小学校・中学校・高等学校のそれぞれの教員免許取得を目指す教職課程を整備し、保育士・司書・司書教諭といった資格取得プログラムも展開されており、卒業後の進路をしっかりと見据えた学びを実践することができます。

海外留学について、白百合女子大学には世界8カ国・地域の複数の大学に留学協定校・認定校・実績校があり、希望する大学で視野を広げる新しい体験ができます。また、日本語教育の実習を台湾の大学で実施、イギリスでビジネス英語を学びながら企業見学ができるほか、実際に海外の企業で就業体験をする研修など、将来を見据えて自分の可能性を高めることができる海外研修・実習を用意しています。

1990年(平成2年)には、キリスト教精神に基づく人格形成を教育の基本方針とし、学部における学術研究を基礎として、さらに深い学識と高い研究能力を養い、文化の向上と人類の福祉に寄与することを目的として、大学院が設置されました。現在では、学部・学科の専門教育と密接に連携する修士課程/博士課程(前期)5専攻、博士課程(後期)3専攻が整い、それぞれの研究分野において、21世紀における諸問題に取り組み、社会と時代の要請に応えるため、学際的な研究プロジェクトや、実践的な分野で活躍しうる高度の知見を備えた専門家育成にも積極的に取り組んでいます。

白百合女子大学では、卒業後に知性と感性の調和のとれた女性として社会へ羽ばたいていけるよう、1年次から参加できる多様なキャリア支援プログラムを用意しました。学生一人ひとりに丁寧に向き合う個別指導は、単なる就職指導にとどまらず、「就職活動」という自分自身と真剣に向き合う期間を通して豊かな人間性と社会性を獲得し、卒業後の人生まで見据えたビジョンが形成できることを目的としています。

卒業生に対する高い社会的評価を支えに、変化する社会と時代の要請に応えるため、それぞれの個性を生かした能力を発揮できる女性を社会に送り出していきたいと考えています。

白百合女子大学の歩み

1696年	シャトル聖ハガ修道女会、フランスの一寒村ルベガールで活動を始め。
1727年	最初の海外宣教女が、南アメリカのギアナで活動を開始する。
1878年	3人のフランス人修道女が来日、函館に修道院を創設。
1881年	東京・神田に学校を新設。
1898年	校名を「高等女子仏英和学校」とする。
1910年	校名を「仏英和高等女学校」に改める。
1913年	神田の大火で全施設を焼失。
1923年	関東大震災で再び全施設を焼失。
1927年	九段（現白百合学園所在地）に新校舎を建設し、移転。
1935年	校名を「白百合高等女学校」に改める。
1946年	「白百合女子専門学校」国文科設置。
1947年	英文科を増設。
1950年	学制改革に伴い、「白百合短期大学」となる。
1958年	仏文科を増設。
1965年	現在地の調布に移転し、4年制大学を設立。
1978年	日本における教育施設創立100周年を迎える。
1983年	司書・司書教諭課程を開設。
1985年	児童文化学科を増設。
1988年	情報科学講座を開講。
1990年	大学院文学研究科発達心理学専攻および児童文学専攻（修士課程）設置。
1992年	大学院文学研究科発達心理学専攻（博士課程）設置。
1994年	大学院文学研究科国語国文学専攻およびフランス語フランス文学専攻（修士課程）増設。 国文学科を国語国文学科、仏文学科をフランス語フランス文学科に、 英文学科を英語英文学科に学科名称変更。
1995年	大学院文学研究科児童文学専攻（博士課程）および英語英文学専攻（修士課程）増設。
1996年	日本語教育副専攻を開設。
1997年	大学院文学研究科言語・文学専攻（博士課程）増設。 児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻の2専攻に分ける。
1999年	保育士養成課程を開設。
2001年	大学院文学研究科発達心理学専攻（修士課程）を「発達心理学コース」および 「発達臨床心理学コース」の2つに分ける。
2005年	幼稚園・小学校教諭免許取得課程を開設。 社会人生涯学習プログラムを開講。
2011年	グローバルビジネスプログラム開設。
2015年	創立50周年を迎える。
2016年	2学部（文学部、人間総合学部）6学科への再編成（2016年4月開設）。

Ⅱ. 事業の概要

■教学改革の進捗状況

1. 学部

(1) 履修登録時期の変更

学生の学修計画の利便性の向上を図るため、従来年度当初に行われていた年 1 回の履修登録の機会を、前期と後期の年 2 回実施することと、それに伴う制度の整備が検討され、2018 年度より各種施策が履行されることになりました。

(2) 履修登録単位数上限（CAP）の見直し

学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修することにより、学修の質的向上を図るため、1 年間（通年）の履修単位数の上限（48 単位）を設定していましたが、今般の履修登録時期の変更（前期／後期）に伴い、半期ごとの履修単位数の上限（24 単位）を設定する改正が検討され、2018 年度より改正案の通り履行されることになりました。

(3) GPA 制度の導入

GPA（Grade Point Average）制度の導入については、2013 年度より「GPA に準じた数値」の算出および開示がなされてきましたが、今般、成績評価（段階）の変更ならびに事務系システム等の体制が整備されたため、その本格導入について検討がなされ、2018 年度入学者より適用されることになりました。成績通知書へは、「学期 GPA」と「通算 GPA」が、学業成績証明書へは「通算 GPA」が記載されます。今後は、留学や奨学金、進級判定や卒業判定等への活用が課題となっています。

(4) 履修取消制度の導入

履修登録時期の変更および GPA 制度の導入に附随して、履修取消制度の導入が検討され、2018 年度より履行されることになりました。

(5) 転学部・転学科制度の導入

本学入学後に、より学びたい分野が学内で見出された場合、当該学生が本学を退学することなく卒業することを可能にする制度として、転学部・転学科制度の導入が検討され、新たに制定された「転学部・転学科規程」に基づき、2018 年度より履行されることになりました。これにより学生のリテンション率向上が期待されます。

(6) 成績不振者の基準設定とサポート体制の構築

2016 年度より、成績不振や欠席の続く学生に対して、何らかの基準を設定して、組織的に指導する手続の検討を継続してきました。結果、定期的（9 月と 3 月）に学生の成績を確認し、各学科における基準に基づき指導を行い、学科専門科目以外の必修科目で不可の評価が目立つ学生については、年度初めの学科ガイダンス時に履修指導を行うことになりました。また、学科専門科目以外の科目、ならびに非常勤教員担当科目で欠席が目立つ学生については、担当教員から教務課へ、教務課から所属学科アドバイザーへ報告する情報共有ルートを整備することになりました。

(7) 履修系統図の掲載

全授業科目に関する体系的・有機的連携を確保するため、履修系統図の導入について、各学科等の実情を踏まえて検討を重ねた結果、2018年度履修要覧より、履修系統図を掲載することになりました。

(8) 高大連携プログラム「科目等履修生」の受入

2016年度の検討を踏まえ、科目等履修生規程の改定を経て、2017年度高大連携プログラムとして「フランス語サマースクール」が実施されました。高校生（女子）を対象に高大連携科目等履修生として募集。2日間の所定カリキュラムの時間数を受講し、単位認定試験合格者に本学の単位として1単位を認定するものです。2017年度は33名が受講し、2日間の日程のうち1日欠席した1名を除く32名に対して1単位が認定されました。

(9) オフィス・アワー設定の拡充

2012年度より、専任教員のオフィス・アワーを設定していましたが、学修支援体制の更なる充実を図るため、2017年度より、非常勤教員にも授業の前後の時間をオフィス・アワーとして設定することになりました。これにより、全教員のオフィス・アワー設定がなされ、その拡充がなされています。

(10) 授業改善のための学生アンケートの集計結果を活用した顕彰制度の導入

授業改善のための学生アンケートの集計結果の活用の在り方について検討を重ねた結果、学生による授業評価の結果の活用の一環として、高い評価を受けた授業に対して表彰を行う顕彰制度を新設しました。前期、後期、受講人数による部門ごとに、アンケート集計結果（平均点の合計）で第1位の授業に対して顕彰が行われました。このことにより、授業における創意工夫が共有され、よりよい学びのヒントになることが期待されます。

(11) 再課程認定申請書に関する諸対応

本学の教職課程について、再課程認定の申請を要するため、文部科学省が定める所定の手続（2017年度～2018年度）によって、再課程認定申請を行いました。

2. 大学院

(1) 大学院課程の名称変更

2017年4月1日より施行された白百合女子大学大学院学則の改正に基づき、2017年度入学者より、博士課程については、博士課程（前期）および博士課程（後期）に区分し、博士課程（前期）は修士課程として取り扱うことになりました。

(2) 博士課程（前期）／修士課程の前期修了と修士論文提出時期の見直し

2017年4月1日より施行された白百合女子大学大学院学則の改正に基づき、学期末とされている修了の時期について、前学期の終了日までに所定の要件を満たした場合は、前学期終了時とすることができるようになりました。

■ 学生の正課外活動推進に向けた基盤整備

「クラブ規程」を定め、大学として適切な援助と助言を行うための指針を明示し、活動の活性化に向けた基盤整備を行いました。また、従来、学生生活課主導で行っていた、学生3団体幹部による「三委員長会議」の目的を明確化し、学生主体での会議運営に切り替え、その自主性を促すこととしました。ピアサポート活動については、組織体系化に向けた協議を重ね、次年度から各ピアサポート団体が全学としてのピアサポート活動を意識しつつ、学生がグループ・個人を問わず、相互に連携した取組みが展開できるようネットワーク化を図りました。

■ 学生の受け入れ

1. AO入試の実施

アドミッションポリシーに基づき、以下の入試に変更し、実施しました。

- (1) AO入試（課題提出・プレゼンテーション方式）
- (2) AO入試（自己推薦・小論文方式）

2. 一般入試についての新制度導入

以下の制度を新たに導入し、実施しました。

(1) 英語外部試験の導入

外国語英語科目において、みなし得点として導入しました。導入により英語の4技能を高校時代までに身に付けた受験生がより受験しやすくなりました。

(2) 国語のマーク・記述併用方式の導入

従前記述のみとしていたものを、マークと記述の併用の形に変更しました。このことにより、記述での解答を生かしつつ、マーク解答部分について分析が容易になりました。

(3) WEB出願システムの導入

導入により、入力間違いの防止、書類取り寄せが不要になる等、受験生の出願への利便性が上がりました。

3. アドミッションポリシーについて

2019年度入試に向け、入学前までに学んでおくことが望ましいことを含めつつ、平易で簡潔な文章に書き改めることで、受験生や保護者にも理解しやすい内容としました。また、入学者選抜の基本方針についても、各選考方法ではかる学力の3要素について見直しを行いました。

■ 国際交流支援の状況

1. 海外留学支援

3ヶ月から1年の中長期留学、夏休みや春休みを利用する短期留学、フランス、台湾、韓国の大学との交換留学など、さまざまな制度があります。協定校、認定校、実績校は世界8カ国・地域の24校にのぼります。2017年度には、協定校の新規開拓を念頭に、東北财经大学（中国）への視察を行い、協定締結に向けて検討が進められました。

2. 学内国際交流を推進

フランスや英語圏の大学等から派遣されたネイティブ・スピーカーのティーチングアシスタントが研究室に常駐しています。また、学内の国際交流活動団体“Cosmopolite”主催

の留学生歓迎会や送別会の実施、留学生との交流イベントとして川越やトトロの森、東京ドームシティーへの遠足の企画、実施をするなど、海外からの交換留学生と学内で交流する機会も豊富に提供されています。

3. 日本語教育副専攻

少人数で行われる日本語教育の授業では、海外からの留学生も参加するなど、交流・実習を重視しています。国内外での日本語教育実習を通じて国際感覚も養えます。

4. 国内外のカトリック大学との提携

ASEACCU（東南アジア・東アジアカトリック大学連盟）主催による国際学生会議に、毎年学生を派遣しています。国内外のカトリック大学の学生が一堂に会し、その年のテーマについて、講演・フィールドワーク・グループディスカッションなどを通じて理解を深め、交流・親睦が推進されています。

5. 社会貢献活動の推進

学内の国際交流活動団体“Cosmopolite”が主体となり、フェアトレードの普及、難民支援プロジェクト“Meal for Refugees (M4R)”など、国際交流の視点から、さまざまな世界規模課題に取り組んでおり、その指導を行っています。

■図書館における教育支援企画

1. 図書館システムのバージョンアップ

図書館システム（E-Cats Library Ver. 4）を Ver. 6 へバージョンアップしました。新システムの主な追加機能は、①ディスカバリーサービスと EZproxy を導入。データベース検索の利便性の向上、②OPAC は従来の蔵書検索に、タブ切り替えで他のデータベースも検索可能、③OPAC の SSL/TLS 化によるセキュリティ強化です。同時に図書館ホームページも、より見易くなるように更新しました。

2. 各種講習会の開催

海外データベース（PsycINFO、Literary Reference Center 等）講習会と日経テレコン 21 講習会を引き続き開催しましたが、日経テレコン 21 講習会は 2017 年度からキャリア支援課の講座に組み込むこむことで、申込人数が大幅に増加しました。新たに導入した文献管理ツール EndNote 講習会も開催し、学生・院生だけでなく教職員の参加もありました。また、教員からの授業ガイダンス申し込みも増加しました。

3. 「ブック・スカウト（選書ツアー）」、「創造詩コンテスト～リリアーヌグランプリ」の開催

学生の表現力・創作力を育てる企画として、「ブック・スカウト（選書ツアー）」と「創造詩コンテスト～リリアーヌグランプリ」を毎年開催しています。2010 年度から続くブック・スカウトは、図書館システム更新作業等のため後期 1 回の開催でしたが、書店での作業を簡略化し選書に専念できるように環境を改善しました。ブック・スカウトは選書だけでなく図書感想会や展示（図書と自作 POP）も含めて「学生の表現の場」として育てていきたいと考えています。それに関連し、都内 6 女子大学が参加した「女子大学合同展示企画 東京の女子大学学生が選んだおすすめ本フェア」（2017 年 12 月 4 日～12 月 17 日、紀伊國屋書店

新宿本店)にも参加しました。同様に「創造詩コンテスト～リリアーヌグランプリ」への応募は年々増加し、132編の作品が集まりました。学長・図書館長・図書館運営委員他の審査により、グランプリを含む入賞の17編の表彰式を行い、入賞作品と金の卵賞(26編)の詩集を作成して学内で配付しました。

4. 図書館ピアサポーターLiLiAの活動

図書館ピアサポーターLiLiAの活動は、新入生ガイダンスやオープンキャンパスでの案内、図書館内見回り、企画展示、広報誌LiLiA TIMES作成など、図書館内での活動を中心にしながらも、白百合祭・図書館総合展にも参加しました。

5. その他の主な取組み

その他にも以下のような取組みを行いました。

(1) 教職員の貸出冊数を30冊に増加しました。

(2) 和図書の分類を最新のNDC10版に変更しました。配架済資料も順次10版に修正予定です。

(3) 卒業生津島佑子氏の同人誌と関連資料を、山梨県立文学館 津島祐子展(2017年9月23日～11月23日)で展示しました。その後、保存のために修理とデジタルデータの作成を行いました。

■ウェルネスセンターにおける活動

1. 健康相談室、学生相談室、学生寮の活動の充実及び改善

(1) ウェルネスセンター連絡会議の定例化

2017年5月よりセンター長を中心とした「ウェルネスセンター連絡会」が月1回の定例会として開催されました。ウェルネスセンター事務室、健康相談室、学生相談室、学生寮の全ての職員が参加して、情報交換やセンター業務について検討する機会を持つ。組織変更に伴い、各室の独立した活動からセンターとしての活動への意識改革がなされ、連携体制が確立しました。

(2) 老朽化する学生寮の改装あるいは新築計画の立案

2017年度後期より、計画案作成のため、具体的な学生寮売却案および新築のための建設会社選択等を継続して検討しています。

2. 学生支援体制の整備

(1) 守秘義務の範囲検討に伴う本学としてのガイドラインの整備

ウェルネスセンターには、医師、看護師、心理カウンセラー等の専門職員が所属しており、それぞれに倫理綱領を有している。まずは、センター内での守秘義務のあり方について検討し、センターのガイドライン整備に着手しました。

(2) 学生・就職委員会との連動(ウェルネスセンター運営委員会の開催と位置づけの確認)

ウェルネスセンターは、そもそも、組織変更により学生支援部から独立して設置されたセンターであり、運営などに係る様々な事柄は、「学生・就職委員会」で検討されてきた経緯があります。学生の生活に密着したウェルネスセンターの問題は、継続して学生・就職委員会メンバーに検討をしてもらうことが妥当と考え、委員会は同一メンバーにより運営されるが、開催時には名称を「ウェルネスセンター運営委員会」として設置することが

了承されました。

(3) 全学的に認識された各学科アドバイザーとウェルネスセンターとの連携体制の構築
本学のアドバイザー制度は、各学科の特色によりアドバイザーの人数や役割に違いがあることから、まずは現状の聞き取りに着手しました。全学科からの聞き取りを終了し、次年度からは情報交換の定例化を決定しました。

3. 校内各部署、学外諸機関との連携の確立

(1) 障害を持つ学生への対応準備（専門知識を持つ職員の配置及び学科や関連部署との連携体制の整備）

ウェルネスセンターは、障害学生と支援に関連する学科や事務との間をワンストップでつなげる役目を担うことを重要な業務と考えています。まずは学内において、ウェルネスセンターの業務への理解を深めることから着手しました。2018年度には大学院に重度の身体障害者が入学することが確定し、具体的な支援体制の構築に向けて検討を始めました。

(2) SDの推進（職員が常に新しい知識や情報を収集することを目的とした各種研修会への参加）

センターの専門職員は年に2回以上学会等に参加し、最新の知識を深めました。また事務職員は、専門職員に近い知識を得るために、また資格取得も視野に入れて各種研修会に参加しました。

■施設・設備

1. 1号館外壁の全面改修を実施

1号館の外壁を全面改修しました。これにより外観も竣工時の様な景観に戻り、外壁落下防止の補修工事を行ったことで学生、教職員の安全面の確保や防災面の強化に至り安全安心の校舎に変わりました。

2. 3号館大教室のAV改修を実施

3号館大教室のAV改修を行いました。プロジェクターの輝度を高くすることで室内を暗くすることなくプロジェクターの利用が出来て、スムーズに授業が出来る様になりました。

3. 7号館1階空調設備のリニューアルを実施

7号館1階空調設備のリニューアルを実施しました。4方向天井埋込カセット形に変更し、インバーター方式高効率化の空調機を採用したことにより、省エネルギー化を推進しました。

4. ネットワーク基幹スイッチのリプレースを実施

老朽化の為、たびたび通信エラーが発生していたネットワーク基幹スイッチのリプレースを行い、安定した通信が行えるようになりました。

5. FireWallの統合を実施

保守が切れるFireWall3台を、リプレース時に2台に統合することにより、維持費を削減しました。

6. 学生食堂の通信環境を改善

無線 LAN について、狭いエリアに利用者が集中し不具合が多発していた食堂の通信環境を改善しました。

■地域連携・地域貢献

1. 地域連携・地域貢献に関する基本方針

本学の理念・目的を踏まえ、次のように基本方針を定め、これに沿って取り組みの推進を図り、自己点検・評価活動を通じて学内での共有を推進しました。

基本方針：「自ら進んで他者に奉仕し、社会に貢献しようとする心の育成をめざす観点から、近隣地域をはじめ、広く教職員および学生による社会への教育活動や社会貢献活動を展開し支援する」

2. ちょうふ市内・近隣大学等公開講座を開催

調布市文化・コミュニティ振興財団が主催する「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」は、質の高い専門的な学習機会を提供することにより、市民の生涯学習活動の活性化の契機とし、市民文化の向上と人間性豊かで文化的な地域社会の実現に寄与することを目的とした取り組みです。本学は、独自のテーマを設定して複数の講座を開講することで地域の人々に学びの機会を提供しました。

3. 調布市せんがわ劇場地域連携事業を実施

京王線仙川駅近くにある「調布市せんがわ劇場」との地域連携事業が 2011 年（平成 23 年）から始まり、調布市が運営している当劇場は「舞台芸術を楽しむ市民の裾野を広げるプログラムを提供する」ことを使命の一つに掲げており、本学も賛同し、劇場を拠点とした地域との交流を実施しました。（平成 29 年度 調布市せんがわ劇場×白百合女子大学 地域連携事業第 7 回公演等）

4. 調布市文化・コミュニティ振興財団主催 出張ステージを実施

「出張ステージ」は、調布市文化・コミュニティ振興財団が 2004 年からスタートした事業で、市民が身近に芸術文化に触れる機会を提供するとともに、地域活動を担う人材を発掘し、地域交流の活性化を促すことを目的としており、本学も毎年参加しています。（白百合女子大学クリスマスコンサート等）

5. チャペルコンサートを開催

本学チャペルにてキリスト教文化研究所主催の「チャペルコンサート」を年 2 回開催し、地域近隣の方々はじめ、学生、教職員、同窓生の方々にパイプオルガンの音色を鑑賞していただく機会を提供する地域貢献の一環として大変好評です。

6. クリスマス・チャリティ・コンサートを開催

12 月に、本学チャペルにて「クリスマス・チャリティ・コンサート」を開催しました。セントポール・クワイア（学生の聖歌合唱グループ）が聖歌を歌う他、教員有志音楽グループのサンタ・セシリア・ベルクワイアによるハンドベル演奏、教職員有志リコーダー・アンサンブルによる演奏もあり、演奏の合間には、星野正道カトリック教育センター教授（カトリック司祭）による講話や学生による聖書朗読が行われました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成 29 年度決算の概要

【学校法人会計の特徴・企業会計との相違】

学校法人会計は、収支計算を基本としており、損益計算を基本とする企業会計とは異なります。また、予算作成が必要であり、収支計算書（「資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」）は、予算と決算を対比して作成されます。

学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを計算書類によって財務面から知ることができます。なお、学校法人会計基準が改正されたことにより、平成 27 年度決算より新たな計算書類に変更されました。

（1）収支計算書の状況

①資金収支計算書

当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対する全ての資金の収入と支出の内容及び支払資金（現預金）の顛末を明らかにしたものです。

資金収入の合計は、予算と比較して 164 百万円上回り 3,915 百万円になりました。資金支出については、その他支出以外の各科目で予算額を下回りました。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算を 282 百万円上回り 948 百万円になりました。

②活動区分資金収支計算書

当該会計年度における資金の動きを 3 つの活動（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）に分類し、その活動区分毎に資金の流れを明らかにしたものです。

「教育活動」では、資金収入が 3,089 百万円、資金支出が 2,697 百万円、調整勘定等が▲65 百万円となり、資金収支差額が 327 百万円になりました。「施設整備等活動」では、資金収入がゼロに対して、資金支出が 161 百万円、調整勘定等がゼロとなり、資金収支差額が▲161 百万円になりました。「その他の活動」では、資金収入が 59 百万円、資金支出が 5 百万円、調整勘定等がゼロとなり、資金収支差額が 54 百万円になりました。その結果、当年度の支払資金が 220 百万円増加し、翌年度繰越支払資金は 948 百万円になりました。

③事業活動収支計算書

当該会計年度における事業活動収支（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の均衡状態を表し、経営状態が健全であるかどうかを明らかにしたものです。

「教育活動収支」では、収支差額が予算を 217 百万円上回り▲22 百万円になりました。一方、「教育活動外収支」では、収支差額が予算とほぼ同額の 54 百万円になりました。その結果、経常収支差額は、予算を 217 百万円上回り、32 百万円になりました。「特別収支」では、収支差額が予算を 3 百万円上回り 3 百万円になりました。これらの結果、基本金組入前当年度収支差額が 34 百万円となり、基本金組入額 28 百万円を計上後の当年度収支差額は 6 百万円になりました。また、当年度収支差額 6 百万円に前年度繰越収支差額▲1,421 百万円を加算した結果、翌年度繰越収支差額は、▲1,415 百万円になりました。

(2) 貸借対照表の状況

④貸借対照表

当該会計年度末における財政状態を表したものです。

「資産の部合計」は、21,540百万円で、前年度末に比較して9百万円の増加となりました。

「負債の部合計」は、1,497百万円で前年度末に比較して25百万円の減少となりました。

「純資産の部合計」は、基本金が28百万円増加、繰越収支差額が前年度末に比較して6百万円の増加となりました。その結果、翌年度繰越収支差額が▲1,415百万円になりました。

ここに掲載する財務状況は、白百合女子大学単体の財務状況であり、本学を含めた学校法人全体の財務状況につきましては、学校法人白百合学園のホームページ (<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/>) をご覧下さい。

以上

2. 計算書類

資金収支計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,566,735,000	2,560,327,000	6,408,000
手数料収入	58,800,000	69,207,140	△ 10,407,140
寄付金収入	10,000,000	113,762,519	△ 103,762,519
補助金収入	200,000,000	180,541,000	19,459,000
国庫補助金収入	200,000,000	180,541,000	19,459,000
地方公共団体補助金収入	0	0	0
その他補助金収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	94,600,000	95,700,761	△ 1,100,761
受取利息・配当金収入	54,000,000	53,995,501	4,499
雑収入	58,282,000	70,319,182	△ 12,037,182
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	555,410,000	628,170,000	△ 72,760,000
その他の収入	82,148,336	87,077,771	△ 4,929,435
資金収入調整勘定	△ 657,489,500	△ 672,823,600	15,334,100
前年度繰越支払資金	728,349,692	728,349,692	
収入の部合計	3,750,835,528	3,914,626,966	△ 163,791,438
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,943,050,000	1,933,452,612	9,597,388
教育研究経費支出	576,240,000	491,665,017	84,574,983
管理経費支出	289,073,000	272,302,087	16,770,913
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	17,800,000	11,848,420	5,951,580
設備関係支出	62,800,000	49,538,847	13,261,153
資産運用支出	100,000,000	100,000,000	0
その他の支出	153,149,840	219,846,492	△ 66,696,652
	(14,550,000)		
〔予備費〕	35,450,000		35,450,000
資金支出調整勘定	△ 92,609,538	△ 112,032,167	19,422,629
翌年度繰越支払資金	665,882,226	948,005,658	△ 282,123,432
支出の部合計	3,750,835,528	3,914,626,966	△ 163,791,438

注記 学校法人白百合学園法人本部への法人負担金支出 74,093,000円を含む

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から

平成30年 3月 31日 まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,560,327,000
		手数料収入	69,207,140
		特別寄付金収入	113,762,519
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	180,541,000
		付随事業収入	95,700,761
		雑収入	70,319,182
		教育活動資金収入計	3,089,857,602
	支出	人件費支出	1,933,452,612
		教育研究経費支出	491,665,017
		管理経費支出	272,302,087
		教育活動資金支出計	2,697,419,716
		差引	392,437,886
	調整勘定等	△ 65,468,735	
	教育活動資金収支差額	326,969,151	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	11,848,420
		設備関係支出	49,538,847
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	100,000,000
		施設整備等活動資金支出計	161,387,267
		差引	△ 161,387,267
	調整勘定等	0	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 161,387,267	
	小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	165,581,884	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		その他の収入	5,659,435
		小計	5,659,435
		受取利息・配当金収入	53,995,501
		収益事業収入	0
	その他の活動資金収入計	59,654,936	
	支出	借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
		収益事業元入金支出	0
		その他の支出	5,580,854
		小計	5,580,854
		借入金等利息支出	0
その他の活動資金支出計	5,580,854		
	差引	54,074,082	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	54,074,082	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	219,655,966	
	前年度繰越支払資金	728,349,692	
	翌年度繰越支払資金	948,005,658	

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日 から

平成30年 3月 31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,566,735,000	2,560,327,000	6,408,000
		手数料	58,800,000	69,207,140	△ 10,407,140
		寄付金	10,000,000	113,762,519	△ 103,762,519
		経常費等補助金	200,000,000	180,541,000	19,459,000
		国庫補助金収入	200,000,000	180,541,000	19,459,000
		地方公共団体補助金収入	0	0	0
		その他補助金収入	0	0	0
		付随事業収入	94,600,000	95,700,761	△ 1,100,761
		雑収入	58,282,000	70,319,182	△ 12,037,182
			教育活動収入計	2,988,417,000	3,089,857,602
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,948,570,000	1,938,967,357	9,602,643
		教育研究経費	946,240,000	858,009,590	88,230,410
		管理経費	333,073,000	315,185,473	17,887,527
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	3,227,883,000	3,112,162,420	115,720,580
	教育活動収支差額	△ 239,466,000	△ 22,304,818	△ 217,161,182	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	54,000,000	53,995,501	4,499
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	54,000,000	53,995,501	4,499
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	54,000,000	53,995,501	4,499
		経常収支差額	△ 185,466,000	31,690,683	△ 217,156,683
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	3,324,757	△ 3,324,757
		施設設備寄付金	0	0	0
		現物寄付	0	3,324,757	△ 3,324,757
		施設設備補助金	0	0	0
		特別収入計	0	3,324,757	△ 3,324,757
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	360,000	350,378	9,622
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		360,000	350,378	9,622	
	特別収支差額	△ 360,000	2,974,379	△ 3,334,379	
	[予備費]	(32,630,000)		17,370,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 203,196,000	34,665,062	△ 237,861,062	
	基本金組入額合計	△ 24,000,000	△ 28,692,664	4,692,664	
	当年度収支差額	△ 227,196,000	5,972,398	△ 233,168,398	
	前年度繰越収支差額	△ 1,421,269,613	△ 1,421,269,613	0	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 1,648,465,613	△ 1,415,297,215	△ 233,168,398	
(参考)					
	事業活動収入計	3,042,417,000	3,147,177,860	△ 104,760,860	
	事業活動支出計	3,245,613,000	3,112,512,798	133,100,202	

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,453,527,197	20,699,057,510	△ 245,530,313
有形固定資産	10,848,045,118	11,191,913,368	△ 343,868,250
土地	3,453,864,619	3,453,864,619	0
建物	5,196,191,584	5,500,185,587	△ 303,994,003
構築物	61,520,183	71,796,274	△ 10,276,091
教育研究用機器備品	264,245,336	301,200,431	△ 36,955,095
管理用機器備品	38,501,034	49,346,548	△ 10,845,514
図書	1,833,722,360	1,815,519,907	18,202,453
車両	2	2	0
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	9,580,000,000	9,480,000,000	100,000,000
減価償却引当特定資産	8,860,000,000	8,760,000,000	100,000,000
退職給与引当特定資産	720,000,000	720,000,000	0
その他の引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	25,482,079	27,144,142	△ 1,662,063
著作権	21,957,364	22,955,427	△ 998,063
その他の固定資産	3,524,715	4,188,715	△ 664,000
流動資産	1,086,717,600	832,007,631	254,709,969
現金預金	948,005,658	728,349,692	219,655,966
未収入金	56,516,100	81,418,336	△ 24,902,236
その他の流動資産	82,195,842	22,239,603	59,956,239
資産の部合計	21,540,244,797	21,531,065,141	9,179,656
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	712,480,280	706,965,535	5,514,745
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	712,480,280	706,965,535	5,514,745
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	784,586,159	815,586,310	△ 31,000,151
短期借入金	0	0	0
前受金	628,170,000	616,307,500	11,862,500
その他の流動負債	156,416,159	199,278,810	△ 42,862,651
負債の部合計	1,497,066,439	1,522,551,845	△ 25,485,406
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	21,458,475,573	21,429,782,909	28,692,664
第1号基本金	21,301,475,573	21,272,782,909	28,692,664
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,415,297,215	△ 1,421,269,613	5,972,398
翌年度繰越収支差額	△ 1,415,297,215	△ 1,421,269,613	5,972,398
純資産の部合計	20,043,178,358	20,008,513,296	34,665,062
負債及び純資産の部合計	21,540,244,797	21,531,065,141	9,179,656

3. 平成29年度末の財産目録

財 産 目 録

I 資産総額	21,540,244,797 円
内 基本財産	10,851,216,813 円
運用財産	10,689,027,984 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,497,066,439 円
III 正味財産	20,043,178,358 円

区 分	金 額
資産額	
1基本財産	
土地	55,290.54 m ² 3,453,864,619 円
建物	36,040.23 m ² 5,196,191,584 円
構築物	173点 61,520,183 円
図書	299,964冊 1,833,722,360 円
教具・校具・備品	3,481点 302,746,370 円
車両	2台 2 円
建設仮勘定	0 円
その他	3,171,695 円
2運用財産	
現金預金	948,005,658 円
積立金	9,580,000,000 円
未収入金	56,516,100 円
その他	104,506,226 円
3収益事業財産	0 円
資産総額	21,540,244,797 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	0 円
退職給与引当金	712,480,280 円
その他	0 円
2流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	628,170,000 円
その他	156,416,159 円
負債総額	1,497,066,439 円
正味財産(資産総額－負債総額)	20,043,178,358 円

4. 経年比較

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

○2013年度(平成25年度)から2017年度(平成29年度)

(単位 円)

収入の部	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
学生生徒等納付金収入	2,452,067,700	2,423,734,500	2,403,194,500	2,469,767,000	2,560,327,000
手数料収入	62,753,700	57,617,800	58,777,600	58,671,400	69,207,140
寄付金収入	18,230,000	10,380,000	8,828,000	36,764,320	113,762,519
補助金収入	196,940,000	170,486,000	193,974,000	200,061,000	180,541,000
資産売却収入	658,308	0	0	0	0
事業収入	89,925,811	90,510,564	-	-	-
付随事業・収益事業収入	-	-	87,595,216	94,101,725	95,700,761
資産運用収入	284,942,276	299,236,061	-	-	-
受取利息・配当金収入	-	-	51,400,411	56,849,731	53,995,501
雑収入	87,400,246	47,495,713	99,557,519	103,011,789	70,319,182
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	552,443,500	532,285,000	596,835,000	616,307,500	628,170,000
その他の収入	103,487,822	86,609,873	96,107,253	90,604,984	87,077,771
資金収入調整勘定	▲ 1,707,475,226	▲ 588,947,228	▲ 611,770,362	▲ 678,253,336	▲ 672,823,600
前年度繰越支払資金	1,800,859,260	775,366,101	631,950,410	645,909,793	728,349,692
収入の部合計	3,942,233,397	3,904,774,384	3,616,449,547	3,693,795,906	3,914,626,966

支出の部	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
人件費支出	1,945,660,963	1,912,739,278	1,988,493,103	2,064,821,931	1,933,452,612
教育研究経費支出	472,932,519	611,136,256	522,193,670	500,815,657	491,665,017
管理経費支出	271,719,628	297,958,424	306,382,617	284,733,334	272,302,087
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	46,983,393	69,315,348	53,289,905	38,642,620	11,848,420
設備関係支出	58,921,596	72,715,304	75,666,504	77,716,687	49,538,847
資産運用支出	350,000,000	260,000,000	30,000,000	0	100,000,000
その他の支出	133,590,347	141,801,427	142,994,043	164,802,302	219,846,492
資金支出調整勘定	▲ 112,941,150	▲ 92,842,063	▲ 148,480,088	▲ 166,086,317	▲ 112,032,167
次年度繰越支払資金	775,366,101	631,950,410	645,909,793	728,349,692	948,005,658
支出の部合計	3,942,233,397	3,904,774,384	3,616,449,547	3,693,795,906	3,914,626,966

②活動区分資金収支計算書

○2015年度(平成27年度)から2017年度(平成29年度)

(単位 円)

科 目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	2,851,926,835	2,962,377,234	3,089,857,602
教育活動資金支出計	2,817,069,390	2,850,370,922	2,697,419,716
差引	34,857,445	112,006,312	392,437,886
調整勘定等	70,170,424	40,687,455	▲ 65,468,735
教育活動資金収支差額	105,027,869	152,693,767	326,969,151
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	128,956,409	116,359,307	161,387,267
差引	▲ 128,956,409	▲ 116,359,307	▲ 161,387,267
調整勘定等	6,233,000	0	0
施設整備等活動資金収支差額	▲ 122,723,409	▲ 116,359,307	▲ 161,387,267
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	▲ 17,695,540	36,334,460	165,581,884
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	111,553,936	68,519,353	59,654,936
その他の活動資金支出計	79,899,013	22,413,914	5,580,854
差引	31,654,923	46,105,439	54,074,082
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	31,654,923	46,105,439	54,074,082
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	13,959,383	82,439,899	219,655,966
前年度繰越支払資金	631,950,410	645,909,793	728,349,692
翌年度繰越支払資金	645,909,793	728,349,692	948,005,658

③事業活動収支計算書

(ア)消費収支計算書

○2013年度(平成25年度)から2014年度(平成26年度)

(単位 円)

消費収入の部	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
学生生徒等納付金	2,452,067,700	2,423,734,500
手数料	62,753,700	57,617,800
寄付金	19,808,844	12,192,818
補助金	196,940,000	170,486,000
資産運用収入	284,942,276	299,236,061
資産売却差額	502,207	0
事業収入	89,925,811	90,510,564
雑収入	87,530,756	47,501,113
帰属収入合計	3,194,471,294	3,101,278,856
基本金組入額合計	▲ 61,766,712	0
消費収入の部合計	3,132,704,582	3,101,278,856

消費支出の部	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
人件費	1,954,158,752	1,921,451,969
教育研究経費	900,372,864	1,035,732,261
管理経費	324,318,292	349,626,082
資産処分差額	7,892,691	13,858,885
徴収不能額	0	6,150,000
消費支出の部合計	3,186,742,599	3,326,819,197
当年度消費収支超過額	▲ 54,038,017	▲ 225,540,341
前年度繰越消費収支超過額	▲ 402,169,343	▲ 456,207,360
基本金取崩額	0	6,779,344
翌年度繰越消費収支超過額	▲ 456,207,360	▲ 674,968,357

③事業活動収支計算書

(イ)事業活動収支計算書

○2015年度(平成27年度)から2017年度(平成29年度)

(単位 円)

科 目		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	2,403,194,500	2,469,767,000	2,560,327,000
	手数料	58,777,600	58,671,400	69,207,140
	寄付金	8,828,000	36,764,320	113,762,519
	経常費等補助金	193,974,000	200,061,000	180,541,000
	付随事業収入	87,595,216	94,101,725	95,700,761
	雑収入	99,557,519	103,011,789	70,319,182
	教育活動収入計	2,851,926,835	2,962,377,234	3,089,857,602
	事業活動支出の部			
	人件費	2,017,885,507	2,047,064,580	1,938,967,357
	教育研究経費	933,278,799	880,904,679	858,009,590
	管理経費	356,179,942	329,167,315	315,185,473
	徴収不能額等	0	1,970,000	0
	教育活動支出計	3,307,344,248	3,259,106,574	3,112,162,420
教育活動収支差額	▲ 455,417,413	▲ 296,729,340	▲ 22,304,818	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	51,400,411	56,849,731	53,995,501
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	51,400,411	56,849,731	53,995,501
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	51,400,411	56,849,731	53,995,501	
経常収支差額	▲ 404,017,002	▲ 239,879,609	31,690,683	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	1,565,363	1,771,766	3,324,757
	特別収入計	1,565,363	1,771,766	3,324,757
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	2,454,515	20,620,422	350,378
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	2,454,515	20,620,422	350,378	
特別収支差額	▲ 889,152	▲ 18,848,656	2,974,379	
基本金組入前当年度収支差額	▲ 404,906,154	▲ 258,728,265	34,665,062	
基本金組入額合計	▲ 45,468,583	▲ 37,198,254	▲ 28,692,664	
当年度収支差額	▲ 450,374,737	▲ 295,926,519	5,972,398	
前年度繰越収支差額	▲ 674,968,357	▲ 1,125,343,094	▲ 1,421,269,613	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	▲ 1,125,343,094	▲ 1,421,269,613	▲ 1,415,297,215	
(参考)				
事業活動収入計	2,904,892,609	3,020,998,731	3,147,177,860	
事業活動支出計	3,309,798,763	3,279,726,996	3,112,512,798	

(2) 貸借対照表

○2013年度(平成25年度)から2014年度(平成26年度)

(単位 円)

科 目	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
固定資産	21,419,488,737	21,331,503,059
流動資産	943,320,746	738,994,576
資産の部合計	22,362,809,483	22,070,497,635
固定負債	686,617,791	695,330,482
流動負債	778,503,636	703,019,438
負債の部合計	1,465,121,427	1,398,349,920
基本金の部合計	21,353,895,416	21,347,116,072
消費収支差額の部合計	▲ 456,207,360	▲ 674,968,357
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	22,362,809,483	22,070,497,635

○2015年度(平成27年度)から2017年度(平成29年度)

科 目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
固定資産	21,027,723,862	20,699,057,510	20,453,527,197
流動資産	758,911,541	832,007,631	1,086,717,600
資産の部合計	21,786,635,403	21,531,065,141	21,540,244,797
固定負債	724,722,886	706,965,535	712,480,280
流動負債	794,670,956	815,586,310	784,586,159
負債の部合計	1,519,393,842	1,522,551,845	1,497,066,439
基本金	21,392,584,655	21,429,782,909	21,458,475,573
繰越収支差額	▲ 1,125,343,094	▲ 1,421,269,613	▲ 1,415,297,215
純資産の部合計	20,267,241,561	20,008,513,296	20,043,178,358
負債及び純資産の部合計	21,786,635,403	21,531,065,141	21,540,244,797

5. 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名		算式	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)
消費 収支 計算 書 関係 比率	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.24	▲ 7.27
		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	76.76	78.15
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	61.17	61.96
		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.19	33.40
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.15	11.27
貸借 対照 表 関係 比率	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}*2}$	93.45	93.66
		$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}*3}$	100.00	100.00
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	121.17	105.12
		$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}*1}$	7.01	6.76

*1 自己資金=基本金+消費収支差額

*2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

*3 基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

(単位 %)

比率名		算式	2015年度末 (平成27年度末)	2016年度末 (平成28年度末)	2017年度末 (平成29年度末)
事業 活動 収支 計算 書 関係 比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	▲ 13.94	▲ 8.56	1.10
		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}*4}$	82.77	81.80	81.44
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}*4}$	69.50	67.80	61.67
		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}*4}$	32.15	29.18	27.29
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}*4}$	12.27	10.90	10.03
貸借 対照 表 関係 比率	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.03	92.93	93.05
		$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}*3}$	100.00	100.00	100.00
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	95.50	102.01	138.51
		$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.50	7.61	7.47

*4 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計